



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長

(氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	481,483	△8.1	25,924	△4.0	24,145	1.0	8,490	△44.9
28年3月期第3四半期	523,998	6.5	27,000	37.2	23,913	32.7	15,395	57.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,246百万円 (51.6%) 28年3月期第3四半期 9,398百万円 (△74.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.22	—
28年3月期第3四半期	50.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	604,665	221,087	33.0
28年3月期	552,678	217,981	35.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 199,620百万円 28年3月期 198,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	△4.2	32,000	△1.9	30,000	21.8	11,000	△2.8	37.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	295,863,421 株	28年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,609,597 株	28年3月期	61,327,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	290,523,442 株	28年3月期3Q	306,984,626 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 平成28年10月28日に公表いたしました通期の業績予想を、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年2月2日)に公表いたしました、「平成29年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成29年2月2日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態が続き、11月の米国大統領選挙後は新政権下での財政拡大路線が強まるとの期待感を背景に、米国金利上昇に伴い円安基調に転じたものの、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,814億円（前年同期比8.1%減）、営業利益は259億円（同4.0%減）、経常利益は241億円（同1.0%増）となりました。また、税金費用で過年度法人税等を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億円（同44.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、エネルギー事業部門において国内市況の悪化や銅価下落等により減収となったことや、情報通信事業部門が円高の影響を受けた一方で、海外マーケットが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比8.9%減の2,544億円、営業利益は同34.3%増の147億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、為替の影響に加え、競争激化の影響を受けたこと等により、売上高は前年同期比9.1%減の1,191億円、営業利益は同53.5%減の55億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、為替の影響を受けたものの、新車種の立ち上げや、構造改革による固定費削減等により、売上高は前年同期比5.3%減の972億円、営業利益は同105.5%増の24億円となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸料更新等により、売上高は前年同期比6.7%減の75億円、営業利益は同7.3%減の38億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、519億円増加の6,046億円となりました。これは主として、季節要因でエレクトロニクスカンパニーの運転資金が増加したことにより、現金及び預金や、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、488億円増加の3,835億円となりました。これは主として、運転資金の増加に伴う有利子負債の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、31億円増加の2,210億円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（平成29年2月2日）公表しております「平成29年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,961	46,122
受取手形及び売掛金	143,857	155,974
たな卸資産	79,269	92,817
その他	25,109	28,276
貸倒引当金	△759	△952
流動資産合計	282,438	322,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,052	82,565
機械装置及び運搬具(純額)	56,067	62,895
その他(純額)	43,833	42,664
有形固定資産合計	179,953	188,126
無形固定資産		
のれん	10,949	8,328
その他	10,346	10,151
無形固定資産合計	21,295	18,480
投資その他の資産		
投資有価証券	38,533	42,999
その他	32,643	35,118
貸倒引当金	△2,149	△2,261
投資損失引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	68,990	75,819
固定資産合計	270,239	282,426
資産合計	552,678	604,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,734	80,701
短期借入金	66,328	86,947
未払法人税等	2,029	3,034
1年内償還予定の社債	20,000	—
その他の引当金	1,907	—
その他	37,920	50,974
流動負債合計	201,919	221,657
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	81,317	92,234
退職給付に係る負債	9,218	9,243
その他の引当金	825	39
その他	11,416	10,403
固定負債合計	132,777	161,921
負債合計	334,697	383,578

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	57,333	30,012
利益剰余金	108,553	114,463
自己株式	△25,353	△5,942
株主資本合計	193,608	191,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,607	8,468
繰延ヘッジ損益	△8	△224
為替換算調整勘定	8,010	6,937
退職給付に係る調整累計額	△8,644	△7,170
その他の包括利益累計額合計	4,964	8,011
非支配株主持分	19,407	21,467
純資産合計	217,981	221,087
負債純資産合計	552,678	604,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	523,998	481,483
売上原価	426,327	386,021
売上総利益	97,670	95,462
販売費及び一般管理費	70,669	69,537
営業利益	27,000	25,924
営業外収益		
受取利息	162	149
受取配当金	1,133	779
持分法による投資利益	335	579
その他	1,076	1,260
営業外収益合計	2,707	2,769
営業外費用		
支払利息	2,097	1,887
その他	3,697	2,661
営業外費用合計	5,795	4,548
経常利益	23,913	24,145
特別利益		
投資有価証券売却益	801	186
固定資産売却益	187	180
特別利益合計	988	367
特別損失		
事業構造改善費用	1,413	2,924
訴訟和解金	1,155	1,140
その他	544	236
特別損失合計	3,112	4,301
税金等調整前四半期純利益	21,788	20,212
法人税等	5,472	6,023
過年度法人税等	—	2,689
四半期純利益	16,316	11,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	921	3,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,395	8,490

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	16,316	11,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	2,761
繰延ヘッジ損益	△59	△268
為替換算調整勘定	△7,940	△505
退職給付に係る調整額	941	1,375
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	△614
その他の包括利益合計	△6,917	2,747
四半期包括利益	9,398	14,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,641	11,536
非支配株主に係る四半期包括利益	757	2,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式65,000千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価格27,320百万円を資本剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	279,216	130,972	102,703	8,077	3,028	523,998	—	523,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	216	27	—	9	414	△414	—
計	279,376	131,189	102,730	8,077	3,037	524,412	△414	523,998
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,990	11,954	1,205	4,110	△1,259	27,000	—	27,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	254,459	119,115	97,284	7,534	3,089	481,483	—	481,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	207	24	—	22	565	△565	—
計	254,770	119,323	97,309	7,534	3,112	482,049	△565	481,483
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,761	5,557	2,477	3,811	△682	25,924	—	25,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた一部事業について、事業化の見込みが立ったことにより事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エネルギー・情報通信カンパニー」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年12月1日に行われた当社によるAFL IG, LLCの連結子会社化について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9百万円増加し、四半期純利益が18百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しております。